

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5695 URL <https://www.powdertech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 憲行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宮岡 克寿 (TEL) 04-7145-5751
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,140	0.0	530	59.6	585	55.6	405	27.5
2025年3月期	9,136	6.9	332	△18.2	376	△21.3	318	13.5

(注) 包括利益 2026年3月期 399百万円(20.7%) 2025年3月期 330百万円(19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	139.58	—	3.2	3.7	5.8
2025年3月期	109.76	—	2.5	2.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -1百万円 2025年3月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,639	12,760	81.6	4,385.70
2025年3月期	15,817	12,783	80.8	4,403.57

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,760百万円 2025年3月期 12,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,843	△651	△468	3,528
2025年3月期	856	△504	△275	2,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	290	91.1	2.3
2026年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	349	86.0	2.7
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		88.2	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	1.1	230	21.4	240	11.2	140	11.0	48.12
通 期	9,600	5.0	510	△3.8	530	△9.5	330	△18.7	113.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一 、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,970,000株	2025年3月期	2,970,000株
2026年3月期	60,426株	2025年3月期	67,096株
2026年3月期	2,907,521株	2025年3月期	2,901,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,772	0.9	490	47.4	565	41.4	392	17.9
2025年3月期	8,693	7.8	332	△25.0	400	△24.8	332	△8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	134.89	—
2025年3月期	114.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,473	12,666	81.9	4,353.49
2025年3月期	15,561	12,696	81.6	4,373.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,666百万円 2025年3月期 12,696百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■事業の全般的状況

当社の主力製品である電子写真用キャリアを含む機能性材料につきましては、販売数量ならびに売上高ともに前期比で横ばいとなりました。

一方、食品の品質保持に使用される脱酸素剤につきましては、市場は概ね堅調に推移しているとみられるものの、販売競争の激化を受け、売上高は前年同期比で減少いたしました。

このような市場環境のもと、当連結会計年度の連結売上高は、9,140百万円（前期比0.0%増）となりました。損益面では、在庫水準の引き上げに伴う影響に加え、原材料価格の高騰に対応するための原価低減の一層の強化や販売価格の適正化により、連結営業利益は530百万円（前期比59.6%増）となりました。また、営業外損益を加味した連結経常利益は585百万円（前期比55.6%増）となりました。

特別損益では、2025年度を初年度とする中期経営計画（25中計）に基づく工場内整備に伴う老朽化設備の撤去等による固定資産処分損60百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は525百万円（前期比41.3%増）となり、法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は405百万円（前期比27.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

■セグメントごとの状況

機能性材料事業

当セグメントにおきましては、新規機能性材料は、販売数量は減少したものの、高付加価値製品の増加により売上高が増加いたしました。また、電子写真用キャリアは、販売数量、売上高ともに横ばいとなりました。その結果、当セグメントの売上高は8,174百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメント利益につきましては、在庫水準の引き上げや原価低減の強化に加え、販売価格の適正化などにより、1,522百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

品質保持剤事業

当セグメントにおきましては、販売競争の激化を受けて販売数量が減少したことから、売上高は965百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

セグメント利益につきましては、原価低減や販売価格の適正化を一層強化した結果、48百万円（前年同期比266.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

- ・ 総資産 15,639百万円（前期末比 1.1%減）
- ・ 純資産 12,760百万円（前期末比 0.2%減）
- ・ 自己資本比率 81.6%（前期末比 0.8%増）

当期末における資産の状況につきましては、前期末と比較して、流動資産は、製品取引において中小受託取引適正化法の施行に伴うサイト短縮により電子記録債権が減少し、預け金が増加いたしました。全体としては48百万円減少いたしました。

固定資産は、老朽化設備の撤去に伴う固定資産の除却により129百万円減少いたしました。これらの結果、総資産は177百万円減少いたしました。

負債につきましては、主として支払手形及び買掛金の減少により155百万円減少いたしました。

純資産につきましては、前期分の配当に加え、当期より開始した中間配当の影響で利益剰余金が減少したことから、22百万円減少いたしました。

純資産以上に負債が減少した結果、自己資本比率は81.6%となり、前期末比で0.8ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	856百万円	1,843百万円	986百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504百万円	△651百万円	△147百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275百万円	△468百万円	△193百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,804百万円	3,528百万円	724百万円

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、中小受託取引適正化法の施行に伴い売上債権の回収が進んだことを主因として、前連結会計年度に比べ現金収入が986百万円増加し、1,843百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ現金支出が147百万円増加し、651百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度より中間配当を実施したことに伴い、配当金の支払額が増加したことを主因として、前連結会計年度に比べ現金支出が193百万円増加し、468百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ724百万円増加し、3,528百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりにより世界経済の先行き不透明感が強まっておりますが、これらの影響を合理的に見積もることが困難であることから、業績予想には織り込まない前提で算定しております。

当社グループの主力製品である電子写真用キャリアの売上は横ばいとし、新規機能性材料の売上は微増を、それぞれ見込みました。

品質保持剤事業においては、脱酸素剤の売上は前期から微減を見込みました。

以上から、現時点での次期業績は次のとおり予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高9,600百万円（前期比5.0%増）、営業利益510百万円（前期比3.8%減）、経常利益530百万円（前期比9.5%減）、当期純利益330百万円（前期比18.7%減）を予想しております。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,841	309,530
受取手形	3,121	-
売掛金	1,103,476	1,249,241
電子記録債権	1,704,659	586,262
商品及び製品	1,313,145	1,195,804
仕掛品	1,046,582	1,330,087
原材料及び貯蔵品	727,929	765,116
預け金	2,367,276	3,218,846
その他	38,408	38,401
貸倒引当金	△1,031	△984
流動資産合計	8,740,409	8,692,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,528,839	6,606,765
減価償却累計額	△3,586,639	△3,764,343
建物及び構築物 (純額)	2,942,199	2,842,421
機械装置及び運搬具	12,455,968	12,284,587
減価償却累計額	△11,306,440	△11,305,527
機械装置及び運搬具 (純額)	1,149,528	979,060
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	759,104	759,672
減価償却累計額	△51,938	△88,190
リース資産 (純額)	707,165	671,481
建設仮勘定	22,479	139,937
その他	872,309	887,202
減価償却累計額	△735,549	△791,909
その他 (純額)	136,760	95,293
有形固定資産合計	6,818,331	6,588,392
無形固定資産		
ソフトウェア	14,459	34,764
ソフトウェア仮勘定	-	64,300
その他	13,946	12,469
無形固定資産合計	28,406	111,534
投資その他の資産		
繰延税金資産	214,977	232,610
その他	16,716	16,281
貸倒引当金	△1,364	△1,529
投資その他の資産合計	230,329	247,362
固定資産合計	7,077,067	6,947,289
資産合計	15,817,476	15,639,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109,676	788,815
リース債務	32,730	33,297
未払金	442,177	495,402
未払法人税等	29,557	131,784
未払事業所税	23,010	22,037
未払消費税等	60,906	52,481
賞与引当金	212,400	252,892
その他	96,008	101,379
流動負債合計	2,006,466	1,878,089
固定負債		
リース債務	681,966	652,224
退職給付に係る負債	345,911	348,755
固定負債合計	1,027,878	1,000,980
負債合計	3,034,344	2,879,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	9,834,119	9,799,261
自己株式	△187,045	△168,389
株主資本合計	12,770,073	12,753,872
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,058	6,653
その他の包括利益累計額合計	13,058	6,653
純資産合計	12,783,131	12,760,525
負債純資産合計	15,817,476	15,639,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,136,295	9,140,804
売上原価	6,873,027	6,622,521
売上総利益	2,263,267	2,518,282
販売費及び一般管理費		
販売費	433,129	465,019
一般管理費	1,497,900	1,523,112
販売費及び一般管理費合計	1,931,029	1,988,131
営業利益	332,237	530,151
営業外収益		
受取利息	10,878	18,742
為替差益	-	10,385
助成金収入	41,838	36,951
その他	8,394	6,395
営業外収益合計	61,111	72,474
営業外費用		
支払利息	7,638	14,702
為替差損	5,817	-
その他	3,381	2,100
営業外費用合計	16,837	16,803
経常利益	376,512	585,823
特別利益		
受取保険金	144,954	39,811
特別利益合計	144,954	39,811
特別損失		
固定資産処分損	12,646	60,748
固定資産圧縮損	137,064	39,673
特別損失合計	149,710	100,422
税金等調整前当期純利益	371,756	525,212
法人税、住民税及び事業税	52,534	137,006
法人税等調整額	799	△17,635
法人税等合計	53,334	119,371
当期純利益	318,421	405,841
親会社株主に帰属する当期純利益	318,421	405,841

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	318,421	405,841
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,401	△6,404
その他の包括利益合計	12,401	△6,404
包括利益	330,823	399,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,823	399,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	9,779,296	△203,641	12,698,655	656	656	12,699,312
当期変動額								
剰余金の配当			△260,726		△260,726			△260,726
親会社株主に帰属する当期純利益			318,421		318,421			318,421
自己株式の取得				△88	△88			△88
自己株式の処分			△2,872	16,683	13,811			13,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,401	12,401	12,401
当期変動額合計	-	-	54,822	16,595	71,418	12,401	12,401	83,819
当期末残高	1,557,000	1,566,000	9,834,119	△187,045	12,770,073	13,058	13,058	12,783,131

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	9,834,119	△187,045	12,770,073	13,058	13,058	12,783,131
当期変動額								
剰余金の配当			△435,770		△435,770			△435,770
親会社株主に帰属する当期純利益			405,841		405,841			405,841
自己株式の取得				△212	△212			△212
自己株式の処分			△4,929	18,868	13,939			13,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,404	△6,404	△6,404
当期変動額合計	-	-	△34,857	18,656	△16,201	△6,404	△6,404	△22,606
当期末残高	1,557,000	1,566,000	9,799,261	△168,389	12,753,872	6,653	6,653	12,760,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,756	525,212
減価償却費	739,708	710,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,258	40,492
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,384	2,843
受取利息及び受取配当金	△10,878	△18,742
支払利息	7,638	14,702
為替差損益 (△は益)	218	△1,958
固定資産処分損益 (△は益)	12,646	60,748
固定資産圧縮損	137,064	39,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△343,998	975,597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,099	△203,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,111	△326,267
未払金の増減額 (△は減少)	△143,274	45,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,117	△8,425
受取保険金	△144,954	△39,811
その他	△7,839	4,228
小計	806,973	1,819,997
利息及び配当金の受取額	10,878	18,742
保険金の受取額	144,954	39,811
利息の支払額	△7,638	△14,702
法人税等の支払額	△98,308	△20,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,859	1,843,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△456,858	△564,206
有形固定資産の除却による支出	△47,116	△50,190
無形固定資産の取得による支出	△281	△37,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,256	△651,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,898	△32,847
自己株式の取得による支出	△88	△212
配当金の支払額	△260,726	△435,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,712	△468,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,849	1,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,740	724,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,377	2,804,117
現金及び現金同等物の期末残高	2,804,117	3,528,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「セグメント情報」における「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より、従来は「機能性材料事業」のセグメント費用として計上していた経営管理部に係る一部の管理部門費用及び品質保証部・生産技術部に係る一部の間接費用を、全社費用として表示する方法へ変更しております。また、新規機能性材料製品の開発強化に向けて開発本部の再編を実施したことに伴い、従来は「機能性材料事業」のセグメント費用として計上していた開発費の一部を、全社費用として表示する方法へ変更しております。

(連結損益計算書関係)

従来、経営管理部に係る一部の管理部門費用を「売上原価」として表示しておりましたが、「セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、全社費用として表示する方法へ変更したことから、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として表示することといたしました。

この変更は、中期経営計画「25中計」の初年度となる当連結会計年度より事業セグメント間の収益力をよりの確に把握するため、業績管理手法の見直しを行ったなかで、売上と売上原価をより適切に対応させるためであります。

この結果、前年度の連結損益計算書において「売上原価」として表示していた141,325千円を、「販売費及び一般管理費」に組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機能性材料事業」、「品質保持剤事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能性材料事業」は、主に複合機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「品質保持剤事業」は、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,081,232	1,055,062	9,136,295	—	9,136,295
外部顧客への売上高	8,081,232	1,055,062	9,136,295	—	9,136,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,081,232	1,055,062	9,136,295	—	9,136,295
セグメント利益	1,205,718	13,192	1,218,910	△886,673	332,237
その他の項目					
減価償却費	544,377	36,794	581,171	158,536	739,708

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△886,673千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△886,601千円及び棚卸資産の調整額△72千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額158,536千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,174,907	965,896	9,140,804	—	9,140,804
外部顧客への売上高	8,147,907	965,896	9,140,804	—	9,140,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,174,907	965,896	9,140,804	—	9,140,804
セグメント利益	1,522,948	48,308	1,571,257	△1,041,105	530,151
その他の項目					
減価償却費	496,409	42,149	538,558	171,589	710,148

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,041,105千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,040,719千円及び棚卸資産の調整額△387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額171,589千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(費用計上区分の変更)

中期経営計画「25中計」の初年度となる当連結会計年度より、事業セグメント間の収益力をよりの確に把握するため、業績管理手法の見直しを行いました。

これに伴い、売上と売上原価をより適切に対応させるため、従来は「機能性材料事業」のセグメント費用として計上していた経営管理部に係る一部の管理部門費用及び品質保証部・生産技術部に係る一部の間接費用を、全社費用として表示する方法へ変更しております。

当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前連結会計年度の「機能性材料事業」におけるセグメント利益は331,366千円増加し、調整額が同額増加しております。その他の項目の減価償却費は22,723千円減少し、調整額が同額増加しております。

また、新規機能性材料製品の開発強化に向けて開発本部の再編を実施し、開発費の一部を全社費用に区分することで、売上と売上原価をより適切に対応させ、開発投資の実態をより適切に把握できる体制といたしました。なお、従来はこれらの開発費用も新規機能性材料に係るものとして「機能性材料事業」のセグメント費用に含めておりました。

なお、過去の連結会計年度における精緻な情報入手が一部困難であり、遡及適用に係る原則的な取り扱いが実務上不可能であることから、当連結会計年度の期首から将来に渡り当該変更を適用しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「機能性材料事業」におけるセグメント利益は116,363千円増加し、調整額が同額増加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,818,568	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	1,296,707	機能性材料事業
富士フイルムマニュファクチャリング(株)	1,269,422	機能性材料事業
上野キャノンマテリアル(株)	1,160,153	機能性材料事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,773,506	機能性材料事業
富士フイルムマニュファクチャリング(株)	1,434,252	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	1,249,365	機能性材料事業
上野キャノンマテリアル(株)	1,240,965	機能性材料事業
エトリアマニュファクチャリングジャパン(株)	1,188,341	機能性材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,403円57銭	4,385円70銭
1株当たり当期純利益金額	109円76銭	139円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	318,421	405,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	318,421	405,841
普通株式の期中平均株式数(株)	2,901,094	2,907,521

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,783,131	12,760,525
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,783,131	12,760,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,902,904	2,909,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。